

PRESS RELEASE

報道関係者各位

2020年8月26日

一般社団法人日本CTO協会

日本CTO協会、CTOの会員数500名を突破

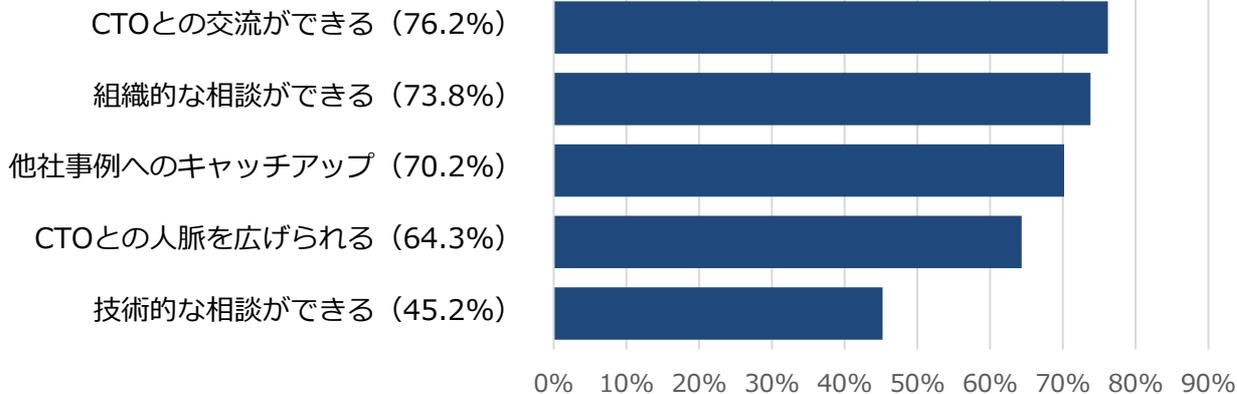
「他社CTOと交流したい」「組織の相談がしたい」という期待が7割！
コロナ禍の今こそ“デジタル経営の知見集積”と“社会への還元”の加速化を目指す

一般社団法人日本CTO協会（本社：東京都渋谷区／代表理事：松岡剛志、以下：日本CTO協会）は、2020年8月にCTOの個人会員数が500名を突破したことをお知らせします。日本CTO協会の目標は「デジタル先端企業の知見を集積し、広く社会へ還元する」ことであり、この目標を達成するため共に切磋琢磨できる個人/法人会員を、今後も広く募集してまいります。

■コロナ禍で日本CTO協会へ期待するのは「他社CTOとの交流」や「組織的な相談ができること」

日本CTO協会は2019年9月の協会設立時、「2020年末までに個人会員数400名を突破する」ことを会員数の目標として掲げました。この数字を早期に上回った要因のひとつは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で“同じ立場や先輩にあたるCTOと、知見や課題を共有できる機会が激減した”という、多くのCTOが抱える共通課題にあると考えております。

日本CTO協会のSlackコミュニティへの参加で期待することは？



2020年6月24日(水)～7月3日(金)に日本CTO協会の会員を対象に実施。n=84人

2020年6月末に協会の会員向けに行ったアンケートでは回答者の7割以上が、日本CTO協会へ期待することは「CTOとの交流ができること」「組織的な相談ができること」だと答えています。CTOは、もともと体系だった教育や知識の整理がされておらず、他のCXOと比べて学習・相談のできる機会が少ないポジションだと言われており、日本CTO協会は前身となる“CTO会”の時代から、企業の壁を超えて集える場の提供を重視していました。新型コロナウイルス感染症拡大により、この課題がさらに深刻化しています。

■オンラインでの交流・議論の促進を通して、知見の集積や社会への還元を目指す

現在はオフラインでの交流は自粛しておりますが、隔週を目安にオンラインで「リモートワークや危機管理」「リモートワークと生産性」「若手LT（短時間のプレゼンテーション）」などの勉強会か

ら、親睦を深めるための「オンライン飲み会」など、幅広いコミュニケーションの場を運営しています。また、中国をはじめとしたデジタル先進国の状況をまとめたレポートを翻訳して会員向けに公開するなど、情報共有にも務めています。

新型コロナウイルス感染症を通して、過去に例のない課題に日々立ち向かわなくてはならない今こそ、国内のCTOが一丸となって知識や経験を積極的に共有し、大きな課題へ共に立ち向かえる環境づくりを加速してまいります。

■一般社団法人日本CTO協会について

日本CTO協会は、日本を世界最高水準の技術力国家にすることを目標として、2019年9月に設立しました。主な活動は「DX企業の基準作成」「コミュニティ運営」「調査・レポート」「政策提言」です。

- ・代表理事：松岡剛志
- ・設立：2019年9月2日
- ・本社：東京都渋谷区道玄坂1-16-6 二葉ビル10F-B
- ・URL：<https://cto-a.org/>
- ・理事メンバー

<代表理事>

- ・株式会社レクター 代表取締役 松岡剛志

<理事>（社名50音順）

- ・合同会社DMM.com CTO 松本勇氣
- ・GMOペパボ株式会社 取締役CTO 栗林健太郎
- ・株式会社VOYAGE GROUP 取締役CTO 小賀昌法
- ・カーディナル合同会社 代表社員 安武弘晃
- ・グリー株式会社 取締役上級執行役員CTO 藤本真樹
- ・株式会社クレディセゾン 常務執行役員 CTO 小野和俊
- ・ビジョナル株式会社 取締役CTO 竹内真
- ・株式会社メルカリ 執行役員CTO 名村卓
- ・ヤフー株式会社 取締役 常務執行役員 CTO 藤門千明
- ・株式会社レクター 取締役 広木大地

【一般社団法人日本CTO協会 お問い合わせ先】

広報担当：中川めぐみ 電話番号：090-2372-6243 mail：megumi.nakagawa@cto-a.org